

いま聞きたい

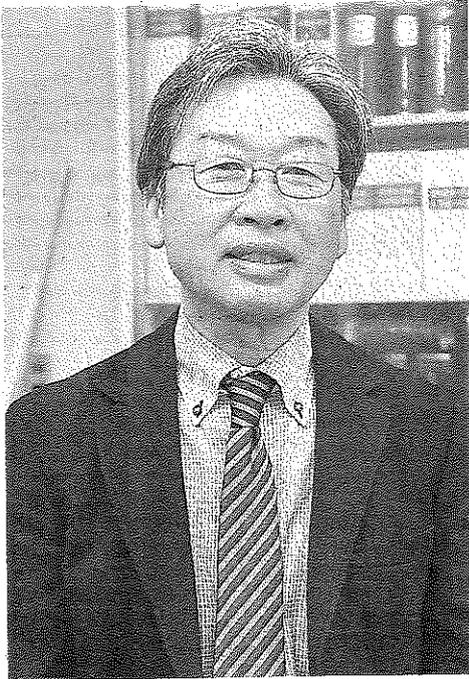
全国学力調査廃止声明の意図は

事前対策教員の負担大

2018年度の全国学力調査で、県内の小学6年生は5科目中4科目、中学3年生では1科目が全国1位となった。しかし、全国学力調査に対して県教職員組合のシンクタンク「いしかわ教育総合研究所」は「廃止を求める声明」を出している。事務局長の古河尚訓さん(71)に理由を聞いた。

いしかわ教育総合研究所事務局長

古河 尚訓さん(71)



—昨年11月末に「全国学力・学習状況調査の廃止を求める声明」を公表しました
4月の全国学力調査への準備として、県内の各学校では

—昨年11月末に「全国学力・学習状況調査の廃止を求める声明」を公表しました
4月の全国学力調査への準備として、県内の各学校では

ます。

—教員を対象に、全国学力調査に関するアンケートを実施したそうですね

昨年5月に県教組が集約したもので、県内の小・中学校の教員を対象に実施しまし

た。現場の教員からは、「春休み前の3月くらいから過去問演習で忙殺され、4月に入

ったら授業にならない」「応用問題が難しく泣いている

子がいた」などといった声が寄せられました。私も教員を

していました。が、新学年に上がって最初の1週間は、学級

をつくるのにとても大事な時間なんです。そんな中、教員

たちは全国学力調査の対策に追われている。

—学力調査対策が教職員の多忙化にもつながっている

と

石川県の一番の問題は、全

国学力調査後、文科省の出す結果や分析を待てばよいのに、児童生徒の答案をコピーして自分たちで採点し、分析までしている点です。「石川はそんなことまでしているのか」と評価する人もいます。これが年度はじめの教員の負担をさらに大きくしています。

—評価問題のような事前練習は一般的なのでしょうか

全国的な交流会の場などで、も色々な意見を聞きますが、

だんだん過熱してきていると実感します。2016年、馳

浩さんが文科相だった時、学力調査前に過去の問題を授業

で集中的に解かせることなどをやめるよう、文科省から通

知がありました。現場の状況がわかる馳さんの動きは評価

できることでしたが、残念ながら状況は変わりませんでした。

—全国トップクラスの調査結果をどう受け止めますか

子どもたちや現場の教員た

ちのがんばりには敬意を表しますが、どういふことが本当の学力かというところは永遠の課題です。学力って何や、という話です。抽象的になりませんが、総合的な生きる力や、豊かな学びなど、「それぞれがこういう力を身につけて欲しい」と思う学力が1位というところ、学力テストが1位というのとは違う、とはっきり言えると思います。

—子どもたちや教職員のためには

文科省がいう調査趣旨であれば、抽出調査で何年かに1度やればいいのでは。現状では、現場の問題は解消されな

いと思うので、私たちは中止・廃止を、せめて、抽出調査でということ求めていきます。成績不振な子に教員が指さして正答を教える行為が、かつて問題になりましたが、現場には障害のある子やさまざまな課題を抱えた子がいます。受け入れに寛容的なエリアで学力テストの成績が落ちるのもあたりまえです。ランキングの問題は大きいですが、

ふるかわ・まさのり 1947年、旧松任市(現・白山市)生まれ。金沢大学教育学部卒。1970年から県内中学校の教壇に立つ。2001年の退職後、旧松任市議、白山市議に当選し、13年まで白山市議。同年からいしかわ教育総研の事務局長を務める。

(聞き手・浅沼愛)